

■ 論 文

阪神・淡路大震災での復旧労働を中心としたアスベスト問題の検討

南 慎二郎*

【要旨】

本論文は阪神・淡路大震災での災害アスベスト問題の実態解明を進めるため、2012 年度に行った復旧労働での作業従事者を対象としたアンケート調査結果の詳細を再検証し、直近の災害ボランティアを対象としたアンケート調査結果との比較検討を行うものである。その結果として、これまでも認識されていた被災地での粉じんの多さや、被災地で活動・生活された方の健康影響への対策の必要を再確認した。さらに、本論文での再検証から導き出された点として強調すべきは、神戸市南部に比較すると被害が少なかったと捉えられる東側の被災地域も含めた、復旧労働や災害ボランティア等での広範囲のアスベストの影響であり、これらの地域での作業経験者や住民でも健康影響を長期的に注意する必要を示唆する結果であった。

キーワード：阪神・淡路大震災、復旧労働、災害ボランティア、アスベスト、アンケート調査

1. 阪神・淡路大震災におけるアスベスト問題とアンケート調査による検証

天然の鉱物繊維であるアスベストは耐火・断熱性などの機能性に優れ、過去の統計資料から日本では過去に約 1,000 万トン消費されたと推計される¹⁾。特に 1960～90 年代の消費量が多く、その用途としては主に建材の原料として使用された。一方で、アスベストは発がん性などの人体への有害性が明らかとなり、日本では 1970 年代以降は社会における有害物質として認識され、徐々に規制強化も進み、90 年代を通じて消費量は減少、2004 年には一般建材等へのアスベスト使用等の禁止（原則禁止）、2012 年には例外なく全ての用途へのアスベスト使用等の全面禁止となっている。ただし、建材などで過去に使用されたアスベストは、粉じん飛散の危険性の高いものでなければ、その使用対象物（建材の場合はその建築物）が現状のままであれば継続的に使用できる。そのため、2025 年現在でも、過去に使用されたアスベストはその当時に建てられた建築物内に相当量が保存されていると考えられる状況である。このような状況であるため、平常時の建築物の解体工事でのアスベスト飛散リスクの問題があり、さらに自然災害時のように被災地が全域的に一度に大量の建築物が被災することによるアスベスト飛散・その被災建築物やそれ由来の災害がれきの処理でのアスベスト飛散のリスクが特に高まってしまう。このような大地震等の大規模災害によって二次的に引き起こされるアスベスト飛散および被災地環境汚染の問題が、いわゆる災害アスベスト問題である。特に被災地の住民や復旧作業等に従事する労働者、被災者支援のために活動する災害ボランティアにおける将来の健康影響が懸念される問題である。

実際に、近年の大規模自然災害の発災の度に災害アスベスト問題も連動して起こってい

* 立命館大学政策科学部 授業担当講師

る。災害アスベスト問題が明確に認識されることになった先駆的事例であるのが1995年1月17日の阪神・淡路大震災といえる。この1990年代中頃は減少傾向ながらアスベスト使用は継続しており、災害アスベスト問題を想定した法規制や政策対応の準備もなかった状況だった。そして、特に建築物へのアスベスト使用として飛散リスクが高くて危険な吹付アスベストの施工期間が1950年代後半から1970年代半ば頃までであることから、吹付アスベストが施工されやすい鉄骨造で、その期間に建築された建物が1995年当時に築20～40年程度ということになり、それらが現役で継続的に使用されていることが一般的にあり得る年代であった。さらに、阪神・淡路大震災の中心的な被災地であった神戸市南部は、明治以降の近代化・都市化の歴史を有する日本の主要な大都市地域の一つであり、高度経済成長期に建設されたものも含め、人口も建築物も密集していた地域であることから、その密集状況に比例して大量のアスベストも集約的に存在していたことが考えられる。

以上の条件下の中で直下型の大地震により大量の建築物等の倒壊が集中的に発生したこと、さらに復旧・復興のためにその大量の倒壊建築物の解体除却作業も集中的に行われたことから、震災発生から1年程度の期間は被災地各地において、時と場所によって高濃度のアスベスト飛散が発生していたと考えられる。実際に、1995年2月18日に青石綿吹付の被災マンション解体現場の周囲2ヵ所で行われた気中濃度測定では、160繊維/Lと250繊維/Lと高濃度（アスベスト粉じんの大気環境に関する基準である大気汚染防止法での敷地境界基準でも10繊維/L）であった（中地、1995年）。そのようなアスベスト飛散・粉じんばく露が発生していたことを裏付けるように、阪神・淡路大震災関連の解体作業等に従事し、アスベスト関連の労災等認定を受けた被害者も2025年1月現在で8名確認されている。労災等の補償対象とならない被害者を救済するアスベスト救済制度での2021～22年度の被認定者においても、救済制度を所管する環境再生保全機構によるアンケート調査結果から17名が阪神・淡路大震災での復旧作業やボランティア活動に携わった経験を有していた²⁾。アスベストによる健康被害（特に低濃度ばく露でも発症するアスベスト特有疾患の中皮腫）は、これまでばく露から10年以上で主に20～40年の潜伏期間で発症すると考えられていたのだが、環境再生保全機構によると、近年は40～50年と潜伏期間が長くなっている傾向にあり、「21世紀の胸膜中皮腫」の潜伏期間を50年近くまで延長する形で捉える見解を示している³⁾。2025年1月で阪神・淡路大震災発生から30年であり、この震災でのアスベスト粉じんにばく露したことにより病気が発症するならば、現在はその発生期間の中にあり、短くとも今後20年は病気の発生に注意し続ける必要があることになる。ここで重要になるのは、その健康被害を受ける可能性のある当事者（被害者およびその家族ら関係者）において、震災被災地にて生活や活動を行った経験があることを認識し、呼吸器系の不調や疾患を発症した際に震災経験とアスベストによる被害である可能性を結びつけて検査が行われ、実際にアスベストによる健康被害であったなら速やかに救済・補償や適切な治療が受けられるように人々の意識の醸成や制度構築を推進することである。そのためには、当時のアスベスト飛散の状況や防じん・ばく露対策の実施動向等の実態を明確にし、アスベスト健康被害のリスクについての検証を行うことが有効であると考えられる。

阪神・淡路大震災当時は上述のように災害アスベスト問題についても十分認識されていなかったもので、アスベストに関する調査の実施や記録は限られている。そこで、筆者らは当時のアスベスト飛散や対策取組等の状況をトレースするために、この震災経験を持つ労

働者、住民、災害ボランティアを対象としたアンケート調査を実施してきた。住民を対象としたアンケート調査は震災から 20 年となる 2014 年度に実施し、詳細な検証を行っており、この内容については 2017 年の拙稿論文を参照されたい（南、2017 年）。災害ボランティアを対象としたアンケート調査は震災から 30 年となる本年度（2024 年度）に実施し、検証に取り組んでいる⁴⁾。そして、労働者を対象としたアンケート調査については、これらの調査に先行して 2012 年度に実施しており、当時に調査速報として発信はしていた（南、2013 年）⁵⁾。そこで、本論文では阪神・淡路大震災での災害アスベスト問題の実態解明を進めるため、2012 年度に行った労働者を対象としたアンケート調査結果の詳細を再検証し、直近の災害ボランティアを対象としたアンケート調査結果との比較検討を行うものである。

Ⅱ．阪神・淡路大震災の復旧労働でのアスベスト問題に関するアンケート調査の再検討

Ⅱ．１ 労働者対象に実施したアンケート調査の概要と単純集計

過去、2012 年度に実施したアンケートは「阪神・淡路大震災での復旧作業に関するアンケート調査」として、筆者らの取り組んでいる立命館アスベスト研究プロジェクトが実施した。調査対象は阪神・淡路大震災の復旧作業（倒壊建築物の解体や瓦礫の分別・運搬・処理等）に従事した労働者であり、2012 年 11 月～12 月にアンケート配布・回収を行った。実施方法は、京阪神を中心とした建設、港湾、自治体職員等の組合・団体（神戸土建、兵庫土建、阪神土建、大建労、京建労、滋賀県建築組合、自治労兵庫本部、全港湾など）に調査協力を行い、回答を頂いたものを集計した。回答数は 489 であり、その中で復旧作業の経験を有していたのは 250 名で、この 250 名の回答結果が分析対象となる。

従事した作業内容（複数回答）は「建築物解体作業」53.2%、「瓦礫運搬」54.4%で多数だった。当時の職業は「建設業」が 58.4%である。職業「その他」が 25.2%を占めているが、これには地方公務員、港湾労働者が含まれ、それ以外にも大工や左官などの広くは建設に含まれる回答が主であった。主な作業地域（複数回答）は神戸市が 60.8%で多数であり、次いで明石市が 21.2%、西宮市 19.6%、芦屋市と尼崎市が共に 9.2%で、被害の集中具合から作業場所も神戸市に偏る傾向が確認される。復旧作業への従事期間は、一ヶ月以上の従事が 80%で、最も長期の選択区分である「半年以上」が 44.4%で最も多かった。

作業現場の粉じん飛散状況の印象としては、「非常に粉じんがひどかった」32.4%、「いつもほこりっぽかった」40%で、粉じんの多かった印象が多数であった。アスベストの危険性認識についての質問では、「よく知っていた」が 15.6%、「まあまあ知っていた」の 31.6%を入れても危険性認識は半分を下回っていた。作業中の吹付アスベストの取扱については、「触ったことがある」37.6%、「見たことはあるが扱っていない」25.2%で、多くが吹付アスベストの存在する作業環境にあった。しかし、作業現場での粉じん対策の回答結果（複数回答）では、「防じんマスクの使用」22%に対して、「ガーゼマスクやタオルの使用」55.6%と、適正な対策がとれていなかったことが捉えられる。「作業監督者からの注意・教育」があったものは 4%とごくわずかしかなかった。また、対策についてのこの設問での「その他」の選択が 18 件（7.2%）あり、その記述内容は全て「なにも対策していなかった」という意味内容だった。また、作業現場の周辺住民に関する設問では、多少に関わらず住民がいたとしたのが 86.4%だった。これに対し、作業現場の隔離やゲート設置等

表 1 阪神・淡路大震災での復旧作業とアスベストに関するアンケート調査の主な設問集計結果 (n=250)

阪神・淡路大震災の復旧において、従事した作業 【複数回答】			当時の職業			主な作業地域 【複数回答】		
1. 建築物の解体	133	53.2%	1. 建設業（解体も含む）	146	58.4%	1. 神戸市	152	60.8%
2. 瓦礫の運搬	136	54.4%	2. 運搬業	17	6.8%	2. 明石市	53	21.2%
3. 瓦礫の分別・管理	48	19.2%	3. 廃棄物処理業	8	3.2%	3. 芦屋市	23	9.2%
4. 瓦礫の焼却・埋立	26	10.4%	4. アルバイト・臨時雇い	9	3.6%	4. 西宮市	49	19.6%
5. その他	30	12.0%	5. その他	63	25.2%	5. 尼崎市	23	9.2%
未回答	1	0.4%	未回答	11	4.4%	6. 淡路島	7	2.8%
復旧作業の延べ従事期間			復旧作業での粉じん飛散の印象			当時のアスベスト危険性認識		
1. 半年以上	111	44.4%	1. 非常に粉じん	81	32.4%	1. よく知っていた	39	15.6%
2. 半年～数ヶ月	37	14.8%	2. いつもほこりっぽかった	100	40.0%	2. まあまあ知っていた	79	31.6%
3. 数ヶ月～一ヶ月	52	20.8%	3. ほこりっぽい時もあった	47	18.8%	3. よく知らなかった	65	26.0%
4. 一ヶ月～一週間	21	8.4%	4. 特に気にならなかった	18	7.2%	4. 全く知らなかった。	55	22.0%
5. 一週間～数日	15	6.0%	未回答	4	1.6%	未回答	12	4.8%
6. 数日～1日	10	4.0%						
未回答	4	1.6%						
当時の作業中に吹付アスベストの有無			作業現場での粉じん対策【複数回答】			主に従事した作業現場の周辺住民		
1. 触ったことがある	94	37.6%	1. 集じん機の設置・稼働	5	2.0%	1. 住民は多かった	109	43.6%
2. 見たことはあるが扱っていない	63	25.2%	2. 防じんマスクの使用	55	22.0%	2. 住民は少なかった	107	42.8%
3. わからない	73	29.2%	3. ガーゼマスクやタオル使用	139	55.6%	3. 周囲に住宅はなし	14	5.6%
未回答	20	8.0%	4. 散水による粉じん飛散防止	33	13.2%			
			5. 作業監督者からの注意・教育	10	4.0%			
			6. その他	18	7.2%			
			未回答	33	13.2%			
主に従事した作業現場の周囲対策【複数回答】			呼吸器疾患の有無。【複数回答】					
1. アスベスト注意掲示	9	3.6%	1. 中皮腫	0	0.0%			
2. 養生・隔離	40	16.0%	2. 肺がん	2	0.8%			
3. 敷地境界での柵・ゲート	44	17.6%	3. 石綿肺	1	0.4%			
4. 特になし	135	54.0%	4. びまん性胸膜肥厚	2	0.8%			
5. その他	1	0.4%	5. 良性石綿胸水	2	0.8%			
※その他は「覚えていない」			6. 胸膜プラーク	8	3.2%			
未回答	29	11.6%	7. 特になし	199	79.6%			
			8. その他の呼吸器疾患	12	4.8%			
			未回答	25	10.0%			

出所：筆者作成。

の周囲への配慮や対策「特になし」としたのが 54%に上った。

2012 年の回答当時の呼吸器疾患の状況について、アスベスト関連の所見有りが 14 名（5.6%）あり、いずれも建設労働者もしくは港湾労働者（長期の原料アスベストの荷受従事歴あり）なので復旧作業のみでのばく露とは限らないが、全員一ヶ月以上の従事期間があり、その内の 10 名は半年以上であった。所見の内訳は、中皮腫 0 名、肺がん 2 名⁶⁾、石綿肺 1 名、びまん性胸膜肥厚 2 名、良性石綿胸水 1 名、良性石綿胸水と胸膜プラークの合併 1 名、胸膜プラーク 7 名であった。その他の呼吸器疾患を選択した人は 12 名おり、その内容は「少し石綿があります」（おそらく石綿小体の検出）、胸膜炎、肺気腫、「検診で再検査をするように云われた」など、他にもせき・たん・ぜんそく症状で不調を感じているものであった（主な設問の単純集計の結果は表 1）。

Ⅱ. 2 労働者対象アンケート調査結果の検証

Ⅱ. 2. 1 作業別の傾向

従事した作業別の傾向では、地域については神戸市以外での解体と運搬の作業の比率がやや高いことはあり、これは被災地全般で解体工事はあった一方でがれきの仮置き場や処理施設の立地場所は限られるためと考えられる。従事期間も大きな差異はなくいずれも数ヶ月以上が大半を占める。一方で、図1～4のように差異が明確な結果も確認される。

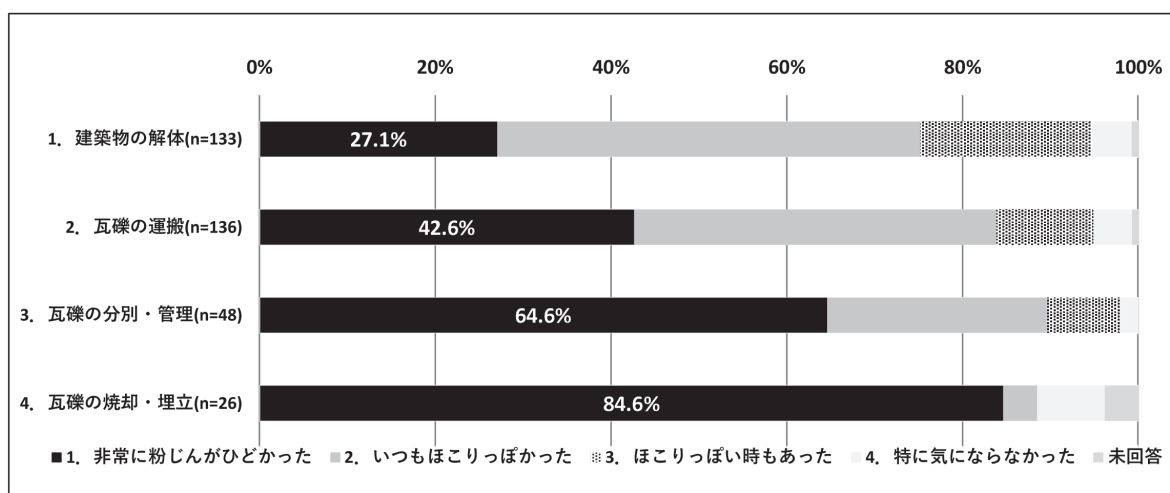


図1 作業別の粉じん印象

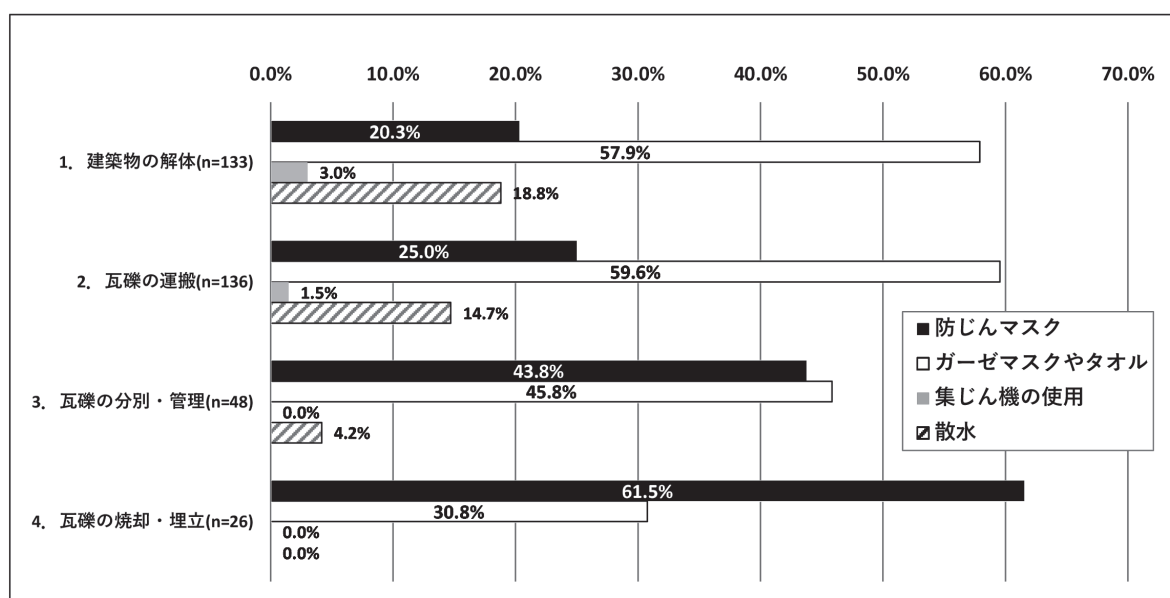


図2 作業別と粉じん対策

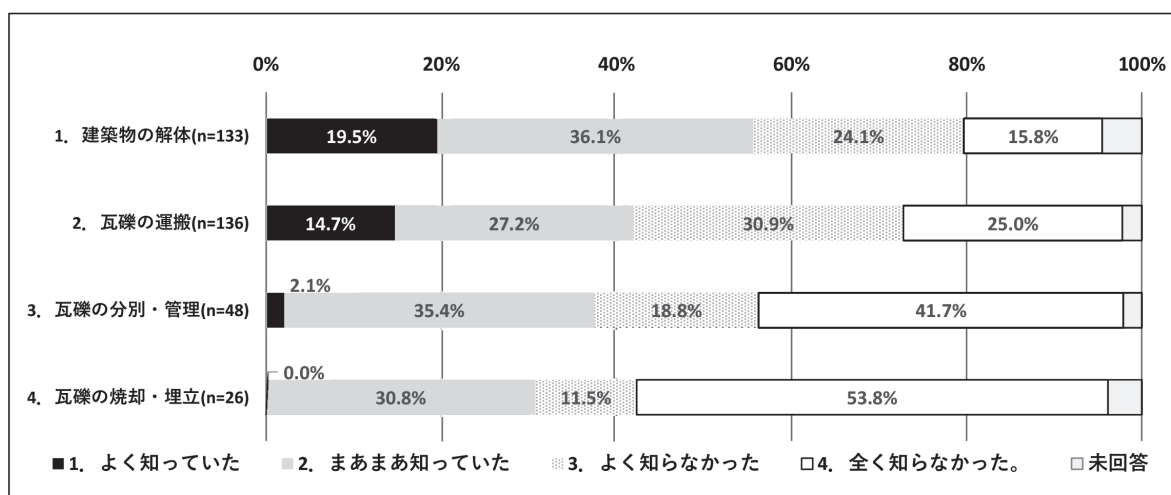


図3 作業別とアスベスト危険性認識

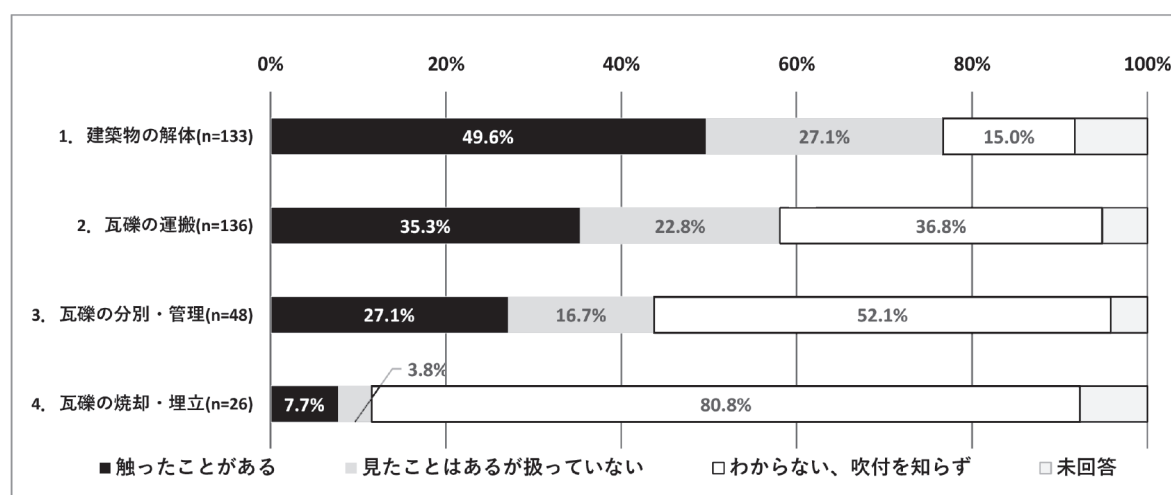


図4 作業別と吹付アスベスト

作業別のサンプル数として、解体や運搬に比べて瓦礫の分別・管理や焼却・埋立が少ないことは踏まえる必要はあるのだが、それを考慮しても大きな傾向の違いが確認される。図1の粉じんの印象で「非常に粉じんがひどかった」のは解体作業よりも瓦礫の取り扱いの方が格段に高く、分別・管理で64.6%、焼却・埋立で84.6%と、がれき処理の作業環境での粉じんばく露の多さが懸念される。この状況と関連するように図2の粉じん対策状況では防じんマスク使用が解体20.3%に対し分別・管理43.8%、焼却・埋立61.5%と高まり、逆に簡易的なガーゼマスク等での対応は減少している。また、がれきの取り扱いは屋外作業であろうことから集じん機使用は少ないとしても、基本的な発じん防止対策の散水も解体や運搬に比べて少なくなっている。このことから、阪神・淡路大震災当時の災害がれきの取り扱いや処理において、粉じん濃度の高い作業環境だったことが考えられる。このことに加え、図3のようにアスベスト危険性認識はがれき処理の従事者は低い傾向にあり、「全く知らなかった」の選択が分別・管理41.7%、焼却・埋立53.8%で各グループの最も多い回答となっている。がれき処理に携わった労働者はアスベストの危険性を十分認識しないままに粉じんばく露リスクの高い作業を行っていた可能性の高いことが危惧される。そ

の一方で、特に粉じん飛散・ばく露のリスクが高い吹付アスベストについての図4では、解体作業の従事者の約半数が「触ったことがある」であり、阪神・淡路大震災における被災建築物での吹付アスベスト施工の建築物の比率の高さを示していることが考えられるとともに、当時の解体作業においてのアスベストリスクが高かった可能性も改めて確認される。

Ⅱ. 2. 2 復旧作業と被災地環境

次に復旧作業による粉じん飛散の周辺環境への影響についての考察を扱う。復旧作業として解体工事やがれき処理作業が一体的な被災地空間で行われていれば、周辺にアスベスト大気汚染が発生することが想定される。特に作業場所のすぐ近くに居住している住民がいれば、大気汚染としてアスベストにばく露していた可能性が高いことを意味する。これに関連するであろうアンケート結果として、粉じん印象と周辺住民の存在の質問結果のクロス集計を示すのが図5である。単純集計でも周辺に「住民は多かった」の比率は43.6%だったのに対し、「非常に粉じんがひどかった」を選択したグループで42%、「いつもほこりっぽかった」のグループで48%と特に低いということとはなかった。また、いずれのグループも「住宅なし」は数%であり、住民が近くにいる状況で発じん作業が頻繁に行われていたことが考えられる。さらに、「住民が多かった」を選択したグループでの周囲対策で「特になし」選択は65.1%と高く、多くの現場で周辺住民が多くいたとしても過半数の現場で環境対策が実施されていなかった実態にあったと考えられる結果であった。

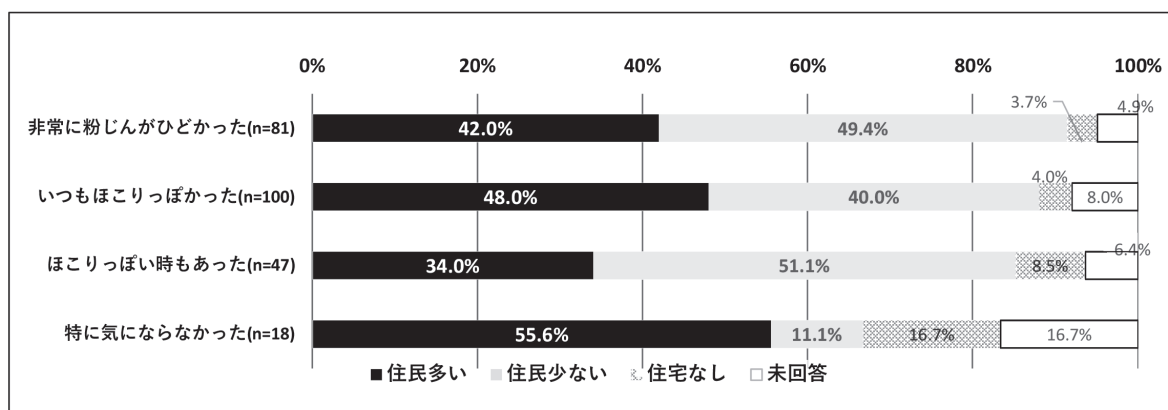


図5 粉じん印象と周辺住民の存在

地域別で見ると、作業地域と粉じん印象のクロス集計を示すのが図6である。単純集計で「非常に粉じんがひどかった」32.4%、「いつもほこりっぽかった」40%だったのに対し、神戸市や明石市で「非常に粉じん」の比率は高くなっている。芦屋市や尼崎市はサンプル数が少ないものの、「非常に粉じん」と「いつもほこり」を合わせた比率は西宮市や尼崎市と神戸市から東に離れるほどに低下の傾向が見られる。

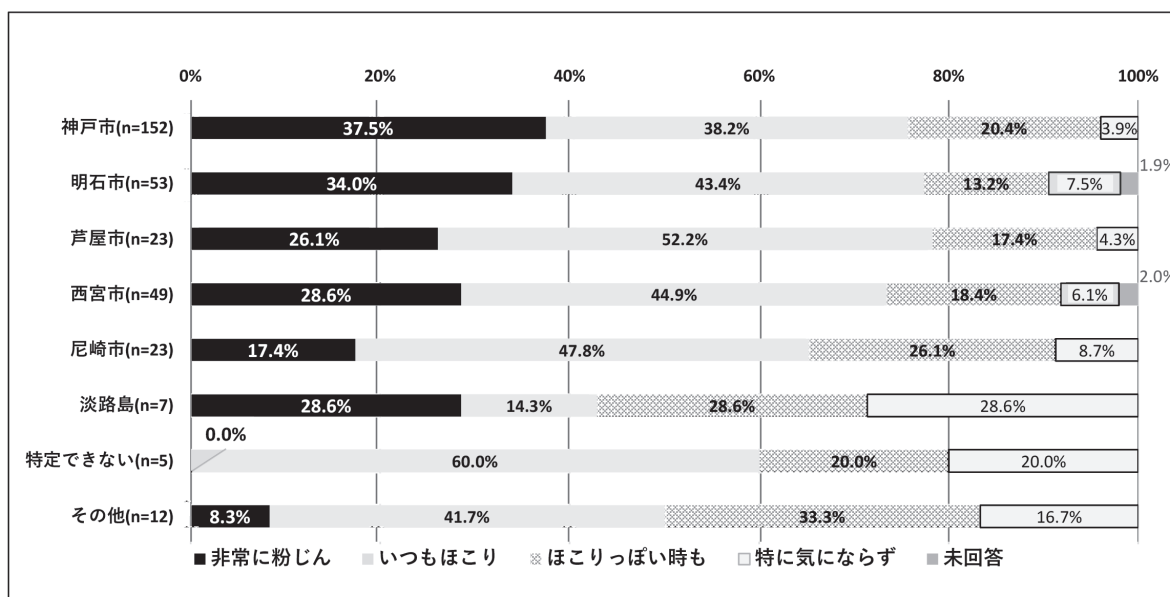


図 6 作業地域と粉じん印象

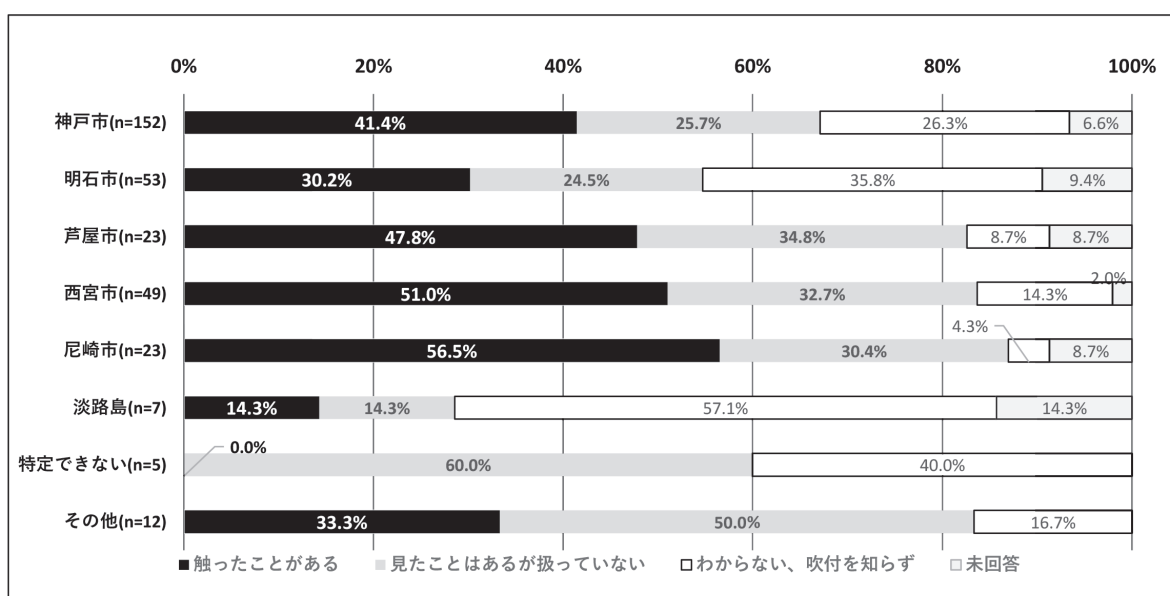


図 7 作業地域と吹付アスベストの取り扱い

一方で、作業地域と吹付アスベストの取り扱いについての回答とのクロス集計を示す図 7 では、単純集計での吹付アスベストを作業中に「触ったことがある」が 37.6% で、神戸市はその比率に近い 41.4% だった。これに対し、神戸市から東側の明石市は 30.2% と下がり、逆に西側の尼崎市に至るほどに上昇傾向となっている。図 6 と図 7 の作業地域別のグループには複数回答のものも含まれるので、純粋にその地域のみでの作業履歴でのデータではなく、純粋にその地域のみでの作業履歴のデータはサンプル数が少なくなるので有意性は下がるのだが、参考までに示すと、明石市のみ (n=31) 19.4%、神戸市のみ (n=114) 37.7%、西宮市のみ (n=19) 42.1%、尼崎市のみ (n=11) 54.5% と、ここでも西側ほど比率が上昇する傾向が見られる。なお、芦屋市のみでのデータについては複数回答で 23 に対して 4 と非常に少なく、その 4 名の吹付取扱いは 0% だったのでサンプル数の少なさによる極端な結

果とみるべきであろう。この背景としては、神戸・大阪間は阪神工業地帯に該当し高度経済成長期にも都市化が進行したこと、その当時に建築された鉄骨造の高層建築には吹付アスベストが施工されている可能性が高いこと、築年数が古い老朽化した高層建築ほど地震の揺れによる損壊が生じやすいこと、などから、神戸よりも大阪側の阪神間の地区では老朽の吹付アスベスト施工された高層建築物に建築物の被災が偏りやすかったことを示しているのかもしれないが、この点についてはアンケート結果だけでは判断できず詳細な分析が必要であろう。

以上のことから、集中的に被害があった神戸市で復旧のための解体工事やがれき処理作業が多く、周辺環境に対しても粉じん飛散が発生していたことが示唆される。一方で、神戸市から離れるほどに体感的な粉じん飛散はやや低下傾向にあるものの、阪神間の都市地域での被災地での復旧労働では吹付アスベストを取り扱ったことが多い傾向を示しており、アスベスト粉じんの飛散やその健康影響リスクについては、それらの地域は被災建築物および解体工事も少なかったから安全と、楽観的に捉えることはできない結果を示している。

Ⅲ. 2024 年度のボランティア対象のアンケート調査との比較考察

災害時アスベスト問題の調査活動として、2025 年に阪神・淡路大震災から 30 年を迎えるに当たって、被災地にかけつけボランティア活動を行った方を対象としたアンケート調査を行った。アンケートは「災害時のアスベスト問題と被災地におけるボランティア活動に関するアンケート調査」の題で、2024 年 7 月 1 日～12 月末の期間の回答受付にて、105 名の回答を得ていた（このアンケート調査の全体に関する内容については注 4 参照）。

ただし、ボランティア活動に参加される方は特定かつ単一的な組織に属しているものではなく、単発的・短期的に参加される場合も多く、居住地も限定されない等の事情から、調査対象者へのアプローチが難しいという問題がある。さらに阪神・淡路大震災での経験者となると 30 年も過去であるため、さらにトレースが困難であることから、直近の災害も含めて、災害ボランティアの経験を有する方全般に対象を広げての調査とし、過去の災害経験別での傾向分析を行った。105 名の回答者の内、阪神・淡路大震災での経験保有者は 36 名あり、このグループが当該災害の実情を反映されることが想定される。

ボランティア活動を行った環境についての質問項目に絞って取り上げると、参加時の空気の印象についての参加災害別のクロス集計の図 8 では、「常に粉じんがひどかった」を選択したのは全体で 7.6%、阪神・淡路非経験（概ね 2005 年のクボタショック以降での経験者）や直近の 2024 年能登半島地震経験者のグループでは 2%前後だったのに対し、阪神・淡路大震災の経験者で 19.4%と明確に高い結果となった。図 9 に示したがれき仮置き場や解体工事現場の近くでのボランティア活動が「あり」を選択した比率も、全体で 41%に対し阪神・淡路経験者は 63.9%と高い傾向にあった。

阪神・淡路大震災での復旧作業での粉じんの多さはボランティアアンケート結果とも連動した結果となっている。また、災害ボランティアは主に被災住民を手助けする活動内容であることから、住宅の近くで解体工事等の復旧作業が行われていたことを裏付ける結果であった。

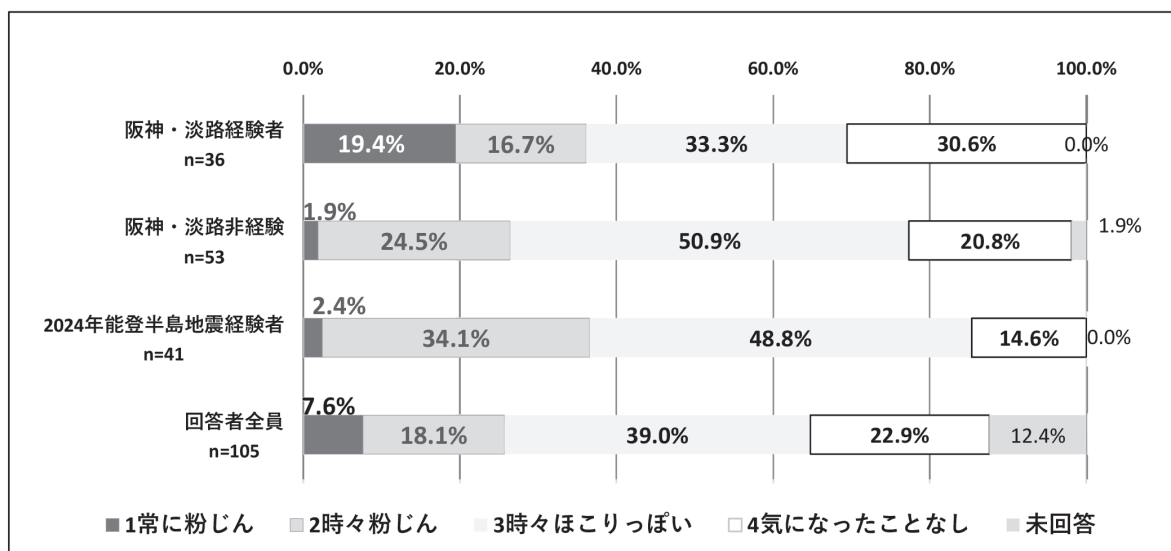


図 8 ボランティア活動参加時の空気の印象

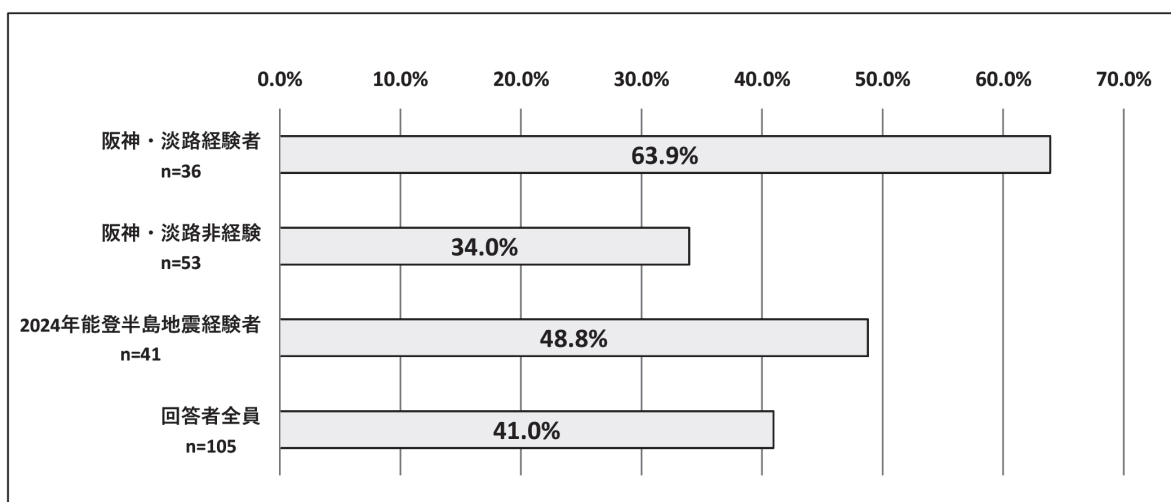


図 9 がれき仮置き場や解体工事近くでの活動が「あり」

IV. 阪神・淡路大震災でのアスベスト問題に求められる調査・対策・活動

本論文での再検証や考察を総じると、これまでも認識されていた被災地での粉じんの多さや、それゆえに復旧作業従事者（特にながれき処理関連）や住民、災害ボランティアらへの健康に関する注意喚起や名簿登録の必要性などを再確認するものであり、今後の災害アスベスト問題に求められる政策につながる教訓としても概ねこれまでと同様の内容となろう。災害アスベスト問題に求められる政策については次の論文で整理している（南、2024年）。

本論文での再検証から導き出された点として強調すべきは、復旧労働や災害ボランティア等での広範囲の健康影響への注目である。復旧作業のアンケート結果の再検証から、西宮市や尼崎市など、神戸市南部に比較すると被害は少なかったと捉えられる被災地域でも吹付アスベストが施工された建物が、平常時よりも多く取り扱われたことを示唆する結果が確認された。これらの地域での作業経験者や住民でも健康影響を長期的に注意する必要

がある。そのためには、阪神・淡路大震災による被災で当時に解体工事が行われた物件やがれき処理が行われた場所のマッピングや工事内容等の調査を実施し、その周辺住民やその工事などの作業従事者が確認できるデータ整備が有効と考えられる。これは東日本大震災などの他の大規模自然災害のみならず、平常時の解体等工事でも適用しうる取組であり、この実践や有効性の追求は今後も継続的に取り扱っていききたい。

[注]

- 1) 日本のアスベスト消費量について、原料アスベストは主に海外からの輸入だったことから、過去の貿易関係の統計の輸入量から推計される。そのデータは様々なアスベスト関連の文献・資料で取り扱われており、ここでは次のものを挙げておく。環境再生保全機構、2024年、6頁。
- 2) 阪神・淡路大震災関連のアスベスト労災等認定については、2024年11月時点では6名の中皮腫発症者が確認されていた（伊藤、2025年）。これに加え、同年12月に肺がんでの認定者および大阪市内の会社の従業員での中皮腫での認定者が新たに確認されたことが報道された（毎日、2024年）。環境再生保全機構によるアンケート調査結果については最初に神戸新聞の取材により2024年1月13日に報じられた（伊藤、2025年）。
- 3) 環境再生保全機構、2024年、11頁。
- 4) 『環境と公害』誌上にて2024年10月末時点での集計での検証結果（南、2025年）、2024年末までの集計での検証結果は2025年1月末現在で「阪神・淡路大震災から30年 災害とアスベストを考えるシンポジウム」（三宮研修センター、2025年1月12日）や「第13回石綿問題総合対策研究会」（東京科学大学、2025年1月25日）で報告を行った。
- 5) 当時の筆者の力量不足もあり、この調査速報（南、2013年）では単純集計結果とそれに関する簡単な考察を行ったのに留まり、その後に詳細な分析を行うとしていたものの、これまで実行できずにいたことを、直近の災害ボランティアを対象としたアンケート調査の分析に際しての過去調査との比較を考えるに当たって確認することになった。また、この調査速報は機関リポジトリ等での電子ファイル化による発信はされておらず、埋もれた調査結果に近い状態となっていた。
- 6) 過去の調査速報では肺がん1名となっていたが、回答の集計結果は2名だった。

[参考文献]

伊藤明子、「阪神・淡路大震災後の解体作業に関するアスベスト被害とこれからの可能性」、『環境と公害』、54(3)、2025年、20～25頁
環境再生保全機構、『アスベスト石綿と健康被害 石綿による健康被害と救済給付の概要（2024年8月版）』、2024年
中地重晴、「被災地のアスベスト汚染の現状と教訓」、『労働の科学』、50、1995年、791～794頁
『毎日新聞』、2024年12月25日、朝刊
南慎二郎、「阪神・淡路大震災の復旧作業における労働実態 ―アンケート調査に基づく検

討一」,『別冊政策科学 アスベスト・原子力災害特集号 2012 年度版』,2013 年,103-107 頁

南慎二郎,「阪神・淡路大震災でのアスベスト環境汚染と総合的防災対策 ―住民アンケート調査に基づく統計的検討―」,『別冊政策科学 アスベスト特集号 2017 年度版』,2017 年,63-92 頁

南慎二郎,「大規模自然災害時のアスベスト問題と政策課題の検討」,『政策科学』,31 (3), 2024 年,93-107 頁

南慎二郎,「阪神大震災のアスベスト被害に関するアンケート調査から見えてくるもの」,『環境と公害』,54 (3), 2025 年,8-13 頁

Restoration Work after the Great Hanshin-Awaji Earthquake and Asbestos Risk

Shinjiro Minami

Abstract:

The purpose of this paper is to clarify the actual situation of the asbestos disaster caused by the Great Hanshin-Awaji Earthquake. Therefore, I re-examine the details of the results in 2012 of a questionnaire survey targeting workers engaged in restoration work and compare the results with those of a recent questionnaire survey targeting disaster volunteers. As a result, we reaffirmed the high levels of dust in areas affected by the Great Hanshin-Awaji Earthquake and the need for measures to address the health effects of asbestos on people who have lived and worked in those areas. What should be emphasized from the reexamination in this paper is that the effects of asbestos may have been widespread, including the affected areas in the east, which are thought to have suffered less damage than the southern part of Kobe City. The results suggest that even those who have worked or were residents in these less damaged areas there at the time of the earthquake need to be cautious about the asbestos health effects in the long term.

Keywords: the Great Hanshin-Awaji Earthquake, restoration work, disaster volunteers, asbestos, questionnaire survey

